

平成20年度

平成21年度

(3)地域における仕事と生活の調和推進事業

都道府県名 _____
市町村名 _____

①連携の場の設置・協働

連携の場の設置有無	連携している主体名(全て記載)
○	

②取組の企画・検討・実施

事項	内容

③情報収集・発信等

事項	内容
ア 情報収集体制の整備	
イ 収集情報の内容	【シンポジウム等の開催による情報発信等】
ウ 情報発信・PR	【印刷物の配布による情報発信等】

(3)次世代育成支援人材養成事業

都道府県名 _____
市町村名 _____

①コーディネーター養成研修

実施の有無 ※実施する場合○をつける	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数	配置先
	月 日 ~ 月 日			

②スタッフ養成研修

実施の有無 ※実施する場合○をつける	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数	配置先
	月 日 ~ 月 日			

平成20年度

(4) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

市町村名: _____

○要保護児童対策調整機関の職員配置状況

・平成20年4月1日現在

	児童福祉司の任用 資格を有する者	左記以外	合 計
専任職員	人	人	人
兼任職員	人	人	人

・平成21年3月31日予定

	児童福祉司の任用 資格を有する者	左記以外	合 計
専任職員	人	人	人
兼任職員	人	人	人

① 基本事業

	A	B	C
	実施の有無	研修人数(人)	研修の名称、実施機関、研修内容
ア 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしていない場合)			
イ 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしている場合)			

② 付加的事業(基本事業の実施が要件)

	A	B
	実施の有無	取組内容
ア 地域ネットワーク構成員のレベルアップを図る取組		
イ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組		
ウ 地域住民への周知を図る取組		

(記入上の留意点)

- 1: 取組を実施する場合には、A欄に○をつけること。
- 2: ①の基本事業は、専任の職員を配置していなければ対象にならないこと。
- 3: ②の付加的事業は、①の基本事業を実施が要件であること。

平成21年度

(4) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

市町村名: _____

①要保護児童対策調整機関の職員配置状況

・平成21年4月1日現在

	児童福祉司の任用 資格を有する者	左記以外	合 計
	人	人	0

・平成22年3月31日予定

	児童福祉司の任用 資格を有する者	左記以外	合 計
	人	人	0

② 基本事業

	A	B	C
	実施の有無	研修人数(人)	研修の名称、実施機関
ア 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしていない場合)			(名称) (実施機関)
イ 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしている場合)			(名称) (実施機関)

③ 付加的事業(基本事業の実施が要件)

	A	B
	実施の有無	取組内容
ア 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組		
イ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組		
ウ 地域住民への周知を図る取組		

- (注1) 取組を実施する場合には、A欄に○をつけること。
 (注2) 基本事業(②)は、調整機関に職員を配置(①)していなければ対象にならないこと。
 (注3) 付加的事業(③)は、基本事業(②)の実施が要件であること。

3. その他の事業(地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行うための取組)

(記載上の注意点)

(1)～(7)について、実施する取組についてA欄に○をつけてください。また、総務省の「頑張る地方応援プログラム」において策定するプロジェクトで、(1)～(7)の取組を実施する場合はB欄にも○をつけてください。

A欄	B欄
	(1)安心して子どもを産み育てることができる社会について地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供
	(2)老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進
	(3)要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く)の設置・運営
	(4)子どもたち本人からの電話相談等への対応
	(5)食育の推進
	(6)家庭内等における子どもの事故防止対策の推進
	(7)思春期保健対策等の推進

以下は、上記(1)～(7)以外のその他の地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供を行うための事業名について記載してください。

※交付申請を行うもの(交付金の対象とする事業)、すべてについて、それぞれ記載してください。

※欄が不足している場合には、行を追加して記入してください。

①	【事業名】
②	【事業名】

3. その他の事業(地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行うための取組)

(記載上の注意点)

※(1)～(7)について、実施する取組についてA欄に○をつけてください。また、総務省の「頑張る地方応援プログラム」において策定するプロジェクトで、(1)～(7)の取組を実施する場合はB欄にも○をつけてください。

※ 事前協議書の提出時に添付していただく市町村行動計画には、以下の取組が記載されている箇所にはマーカーを引き、さらに(1)～(7)のどの取組に該当するのかわかるよう、番号もあわせて記載してください。

A欄	B欄
	(1)安心して子どもを産み育てることができる社会について地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供
	(2)老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進
	(3)要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く)の設置・運営
	(4)子どもたち本人からの電話相談等への対応
	(5)食育の推進
	(6)家庭内等における子どもの事故防止対策の推進
	(7)思春期保健対策等の推進

以下は、上記(1)～(7)以外のその他の地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供を行うための事業名について記載してください。

※交付申請を行うもの(交付金の対象とする事業)、すべてについて、それぞれ記載してください。

※欄が不足している場合には、行を追加して記入してください。

①	【事業名】
②	【事業名】

平成20年度	平成21年度		
<p>4. その他の事業(新待機児童ゼロ作戦に基づく保育等のニーズ調査)</p> <table border="1" data-bbox="224 231 1115 529"> <tr> <td data-bbox="224 231 358 529">具体的な内容</td> <td data-bbox="358 231 1115 529"></td> </tr> </table> <p>(記載上の注意点) ・具体的な取組内容欄には、調査目的・効果、調査事項、調査の手段、調査件数、回収見込み数等できるだけ詳細に記入すること。</p>	具体的な内容		<p>削除</p>
具体的な内容			

平成20年度

別紙様式第2

平成 年度 次世代育成支援対策交付金調書

都道府県名 _____
市区町村名 _____

国	地方公共団体								備考
	歳入				歳出				
	交付決定 の額	千 圓	千 圓	千 圓	千 圓	千 圓	千 圓	千 圓	
歳出千圓科目									
	円	円	円	円	円	円	円	円	

- (注)
- 「千圓未満」は、歳入にあっては、当初千圓額、補正千圓額等の区分を、歳出にあっては、当初千圓額、補正千圓額、千圓費支出額、費用増減額等の区分を明らかにして記載すること
 - 「備考」は、特記すべき事項を適宜記載すること

平成21年度

別紙様式第2

平成 年度 次世代育成支援対策交付金調書

都道府県名 _____
市区町村名 _____

国	地方公共団体								備考
	歳入				歳出				
	交付決定 の額	千 圓	千 圓	千 圓	千 圓	千 圓	千 圓	千 圓	
歳出千圓科目									
	円	円	円	円	円	円	円	円	

- (注)
- 「千圓未満」は、歳入にあっては、当初千圓額、補正千圓額等の区分を、歳出にあっては、当初千圓額、補正千圓額、千圓費支出額、費用増減額等の区分を明らかにして記載すること
 - 「備考」は、特記すべき事項を適宜記載すること

平成20年度

平成21年度

別紙様式第3

別紙様式第3

番 号
平成 年 月 日番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

厚生労働大臣 殿

市町村長

市町村長

特別区区長

特別区区長

平成__年度次世代育成支援対策交付金の事業実績報告について

平成__年度次世代育成支援対策交付金の事業実績報告について

標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

標記について、その事業実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

1. 平成__年度次世代育成支援対策交付金精算書（別表1）
2. 平成__年度次世代育成支援対策交付金精算額調書（別表2）
3. 平成__年度次世代育成支援対策交付金設備整備実績報告書（別表3）

1. 平成__年度次世代育成支援対策交付金精算書（別表1）
2. 平成__年度次世代育成支援対策交付金精算額調書（別表2）
3. 平成__年度次世代育成支援対策交付金設備整備実績報告書（別表3）

添付書類

- (1) 当該年度の歳入歳出決算（見込）書、抄本
（当該補助事業の支出済額を備考欄に明記すること。）
- (2) その他参考となる資料

添付書類

- (1) 当該年度の歳入歳出決算（見込）書、抄本
（当該補助事業の支出済額を備考欄に明記すること。）
- (2) その他参考となる資料

平成20年度

別表1

平成 年度次世代育成支援対策交付金精算書

区 分	新津府県五 市区町村五									
	交付対象事業の 総事業費	交付金 の総額	交付対象事業の 支出総額 (差引額A-B)	国庫補助 基本額	厚生労働大臣の 認可付額	国庫補助 所屬額	交付金差額	国庫補助 未入込額	差引額上下差額 (F-H)	
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
【特定事業】	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
生後15月までの育児助成事業			0							
育児支援型産後助成事業			0							
育児支援型産後助成事業			0							
子育て短期支援事業			0							
延長保育促進事業			0							
【その他の事業】										
1 地域保育の推進			0							
2 子育て支援型保育の推進			0							
3 地域における社会生活の調和と推進事業			0							
4 子どもを守る地域ネットワーク強化事業			0							
5 地域の特性や創発工夫を踏まえた子育て支援事業 （子どもを守る地域ネットワーク強化事業）			0							
6 地域の特性や創発工夫を踏まえた子育て支援事業 （子どもを守る地域ネットワーク強化事業）			0							
小 計	k	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 特別児童養育施設に基づく児童等のニーズ調査			0							0
合 計	m	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 クラム色に色づけしてあるセルに金額を記入する。その他のセルは自動計算される。
 2 利用者からの徴収した実費相当額等をB欄に記入すること。
 3 D欄は、Cの額にBの額を差し引いた金額を記入すること。
 4 D欄は、Cの額にBの額を差し引いた金額を記入すること。
 (1) 特定事業、その他の事業……………(千円)2桁の15を乗じて算出額(千円未満は切り捨て)
 (2) 国庫補助額が認可付額を超過する場合は、認可付額……………(千円)2桁
 5 E欄はD欄の額をE欄の額と比較して、どちらか一方の額を自動入力される。(千円未満は切り捨て)
 6 G欄は、交付金差額の額を記入すること。
 7 H欄は、国庫補助未入込の額を記入すること。

平成21年度

別表1

平成 年度次世代育成支援対策交付金精算書

区 分	新津府県五 市区町村五									
	交付対象事業の 総事業費	交付金 の総額	交付対象事業の 支出総額 (差引額A-B)	国庫補助 基本額	厚生労働大臣の 認可付額	国庫補助 所屬額	交付金差額	国庫補助 未入込額	差引額上下差額 (F-H)	
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
【特定事業】	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
生後15月までの育児助成事業			0							
育児支援型産後助成事業			0							
育児支援型産後助成事業			0							
子育て短期支援事業			0							
延長保育促進事業			0							
【その他の事業】										
1 地域保育の推進			0							
2 子育て支援型保育の推進			0							
3 地域における社会生活の調和と推進事業			0							
4 子どもを守る地域ネットワーク強化事業			0							
5 地域の特性や創発工夫を踏まえた子育て支援事業 （子どもを守る地域ネットワーク強化事業）			0							
6 地域の特性や創発工夫を踏まえた子育て支援事業 （子どもを守る地域ネットワーク強化事業）			0							
小 計	k	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 特別児童養育施設に基づく児童等のニーズ調査			0							0
合 計	m	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- (注) 1 クラム色に色づけしてあるセルに金額を記入する。その他のセルは自動計算される。
 2 利用者からの徴収した実費相当額等をB欄に記入すること。
 3 D欄は、Cの額にBの額を差し引いた金額を記入すること。
 4 D欄は、Cの額にBの額を差し引いた金額を記入すること。
 (1) 特定事業、その他の事業……………(千円)2桁の15を乗じて算出額(千円未満は切り捨て)
 (2) 国庫補助額が認可付額を超過する場合は、認可付額……………(千円)2桁
 5 E欄はD欄の額をE欄の額と比較して、どちらか一方の額を自動入力される。(千円未満は切り捨て)
 6 G欄は、交付金差額の額を記入すること。
 7 H欄は、国庫補助未入込の額を記入すること。

平成20年度

1. 特定事業

(1) 生後4か月までの全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)

市町村名	事業開始年月日	実施方法(直営・委託の別)	
	平成 年 月 日	直営・委託	委託の場合は委託先
生後4か月までの全ての家庭を訪問するための実施計画			
平成19年度(実績)	平成20年度(実績)	平成21年度(計画)	
家庭訪問対象全家庭数(a)	家庭訪問対象全家庭数(a)	家庭訪問対象全家庭数(a)	
生後4か月までの全戸訪問事業による家庭訪問数(b)			
うち、新生児訪問指導等と同時実施(再掲)(c)		うち、新生児訪問指導等と同時実施(再掲)(c)	
(件)	(g/a)(%)	(件)	(g/a)(%)
#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
養育児童対策地域協議会又は虐待防止ネットワークの設置状況		育児支援家庭訪問事業のうち、育児・家事の援助と育児支援に関する技術的援助をいずれも実施	
地域協議会を設置・虐待防止ネットワークを設置・いずれも設置なし		実施あり・実施なし	
訪問実施者(例:保健師、子育て経験者など)		訪問者の区分(市町村職員、嘱託・臨時職員、受嘱、委託(個人))など	
【必須事項】研修(講習)		ケース対応会議	広報の方法
回数	回数	開催の有無 回数	実施の有無 実施あり・実施なし
研修(講習)内容	会議メンバー	開催あり・開催なし	広報の方法
訪問できなかった場合の対応		平成20年度の実施状況(評価)及び次年度以降の訪問実施計画について	

対象経費			備考
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額 (1)-(2)=3	
円	円	円	0

- ※記録事項
- 「生後4か月までの全ての家庭を訪問するための実施計画」欄は、最終年度(平成21年度)のカーバー率(対象家庭に対する訪問率)が100%となるように計画すること。
 - 「家庭訪問対象全家庭数」欄は、当該年度の出生児数などから、全戸訪問事業の対象となり得るすべての家庭数を計上すること。
 - 平成20年度から事業を開始した市町村においては、「生後4か月までの全ての家庭を訪問するための実施計画」欄の平成19年度の全ての欄について「-」と記入すること。
 - 「訪問できなかった場合の対応」欄は、家庭の都合や訪問の拒否等により訪問できなかった場合に、その数、どのような対応を行ったかを記述すること。
 - 「平成20年度の実施状況(評価)及び次年度以降の訪問実施計画について」欄は、平成20年度の実施計画と比較して家庭訪問の実施数(訪問率)が目標を達成したか、改善点は何かなどの評価を行うこと。また、この評価を基に、次年度の訪問実施の計画を記述すること。

平成21年度

1. 特定事業

(1) 乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)

市町村名	事業開始年月日	実施方法(直営・委託の別)											
	平成 年 月 日	直営・委託	委託の場合は委託先										
生後4か月までの全ての家庭を訪問するための実施計画(平成21年度実績)													
訪問者実人数													
家庭訪問対象全家庭数(a)													
乳児家庭全戸訪問事業による家庭訪問数(b)	うち、新生児訪問指導等と同時実施(再掲)(c)	保健師、助産師、看護師	保育士	母子保健指導員、養育従事員、民生(児童)委員	子育て経験者	その他	合計						
		(件)	(b/a)(%)	(件)	(g/a)(%)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	0
#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!										
以下の(1)~(3)について、該当する太枠内に○を記入													
(1)研修	(2)ケース対応会議	(3)養育支援訪問事業のうち、育児・家事援助と専門的相談支援をいずれも実施											
実施あり	実施あり	実施あり											
※研修を実施しない場合は本事業の対象とならない。	開催無し	実施無し											

対象経費			備考
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額 (1)-(2)=3	
円	円	円	0

- (注1)「家庭訪問対象全家庭数(a)」は、当該年度の出生児数などから、全戸訪問事業の対象となり得るすべての家庭数を計上すること。
 (注2)「訪問者実人数」は、本事業の訪問を実施する人数を計上すること。

平成20年度

(2) 育児支援家庭訪問事業

市町村名 (委託の場合は委託先)	主管課			中核機関名	訪問実家庭数			
	児童福祉	母子保健	その他		育児・家事等の援助	育児支援に関する技術的援助	分娩に関わった産科医療機関の助産師等が行う訪問支援	合計
()					(か所)	(か所)	(か所)	0

訪問延件数				訪問支援者実人数					合計
育児・家事等の援助	育児支援に関する技術的援助	分娩に関わった産科医療機関の助産師等が行う訪問支援	合計	育児・家事等の援助		育児支援に関する技術的援助			
				ヘルパー、子育てOB等	保育士等	保健師、助産師等	理学療法士等	分娩に関わった産科医療機関の助産師等	
(件)	(件)	(件)	0	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	0

対象経費			備考
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額	
S 円	T 円	(S-T) = U 円	0

《記載要領》

- A~R 記入に当たっては、別表3(1)(2)育児支援家庭訪問事業交付申請書の《記載要領》に従ってください。
- S~U: 別表1(次世代育成支援対策交付金精算書)の該当する各欄の基礎となる金額を記入し、その差合算には注意してください。
- T: 利用料を徴収する場合や利用者から徴収した実費相当分がある場合は、本欄へ計上してください。

平成21年度

(2) 養育支援訪問事業

市町村名 (委託の場合は委託先)	訪問実家庭数				訪問延件数			
	育児・家事援助	専門的相談支援	分娩に関わった産科医療機関の助産師等が行う訪問支援	合計	育児・家事援助	専門的相談支援	分娩に関わった産科医療機関の助産師等が行う訪問支援	合計
()	(か所)	(か所)	(か所)	(か所)	(件)	(件)	(件)	0

訪問支援者実人数						以下の(1)(2)について該当する太枠内に○を記入	
育児・家事援助	専門的相談支援				合計	(1) 中核機関	指定有り
	ヘルパー、子育てOB等	保育士等	保健師、助産師、看護師等	理学療法士、心理療法士等			
G (人)	H (人)	I (人)	J (人)	K (人)	(人)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
						0	実施有り

※中核機関を定めない場合、及び、研修を実施しない場合は本事業の対象とならない。

対象経費			備考
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額	
L 円	M 円	(L-M) = N 円	0

- (注1) A~Cについては、訪問の対象と判断された家庭数を記入する。なお、訪問支援を実施した後の評価により、一段子育て支援サービスを紹介することで対応できると判断された後、再び本事業に基づく訪問支援の対象となった場合は、重複してカウントすること。
- (注2) D~Fについては、訪問支援の延件数を計上すること。
- (注3) G~Kについては、訪問支援を実施する人数を常勤換算せずに計上すること。
- (注4) Kについては、分娩に関わった産科医療機関の助産師等(保健師、助産師、看護師、産後ソーシャルワーカー等)が行う訪問支援を計上すること。
- (注5) 「中核機関」とは、情報の収集やそれに基づき訪問対象者及び支援内容の決定等を行うための中核となる機関のことをいう。
- (注6) 利用料を徴収する場合や利用者から徴収した実費相当分がある場合は、M欄へ計上すること。

平成20年度

(3)ファミリー・サポート・センター事業(支部を含めた状況を記入すること)

【事業内容】

- (1) 名称(本部) _____
 (2) 所在地(本部) _____
 (3) 運営方法(本部) 運営・委託・補助(委託もしくは補助先) _____
 (4) 支部数 _____ 箇所

開設年月日(本部)	センター開設時間(本部)	アドバイザー配置人数	ファミリー・サポート・センター事業実施状況	チェック欄(得意の種類に○も記入すること)	事業実施状況詳細		
年 月 日	-	人	人	① 会員の募集、登録その他の会員組織業務	講習会の開催		
				② 相互援助活動の調整等	回数	回	
				③ 会員に対して相互援助に必要な知識を付与する講習会の開催	受講者数	名	
				④ 講習会の実施記録、調整記録の保管等(実施記録の保管)	交流会の開催	回数	回
				⑤ 子育て支援関連施設・事業(乳児院、保育所、地域子育て支援拠点事業、病児・病後児保育事業、子育て短期支援事業、児童館等)との連絡調整	受講者数	名	
			⑥ 複数預かりの実施(兄弟姉妹を除く)	複数預かりの実施	件		

【活動実績】

【対象経費】

当該センターで取り扱う相互援助活動の取組内容について	活動件数	センター会員数(3月末)	
		前年度	本年度
① 保育施設での保育開始時や保育終了後の子どもの預かり	件		
② 保育施設までの送迎	件	合計	合計
③ 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	件	0 人	0 人
④ 学校の放課後の子どもの預かり	件		
⑤ 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	件	うち提供会員	うち提供会員
⑥ 買い物物等外出の際の子どもの預かり	件	人	人
⑦ その他(下欄に具体的に記入すること)	0 件	うち依頼会員	うち依頼会員
	件	人	人
	件	うち両方会員	うち両方会員
	件	人	人
合計活動件数	0 件		

実支出額	寄付金その他収入額	差引実支出額
①	②	(①-②)=③
円	円	円

平成21年度

(3) ファミリー・サポート・センター事業

運営方法(A)	支部数(B)	センター開設時間(C)	職員配置(D)		会員数(E)(本年度末)			
			アドバイザー	ファミリー	提供会員	依頼会員	両方会員	合計
① 運営・委託・補助 (委託・補助先)	(か所)	(時間)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
② 運営・委託・補助 (委託・補助先)		~						

該当箇所には○を記入する。

① 基本事業	② 病児・緊急対応強化モデル事業
センター業務	センター業務
① 会員の募集、登録その他の会員組織業務	① 病児・病後児の預かり等に必要知識を付与する講習会の開催
② 相互援助活動の調整等	② 医療機関との連携体制の整備(医療アドバイザー・協力医療機関の選定)
③ 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催	③ 依頼の受付・調整体制の強化
	【依頼受付時間(時間) ~ ~】※1
	④ 近隣市町村会員の受け入れ

活動実績		活動実績	
① 保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり	件	① 病児・病後児の預かり	件
② 保育施設までの送迎	件	② 宿泊を伴う預かり	件
③ 放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	件	③ その他(早期・夜間等の緊急時の預かりなど)	件
④ 学校の放課後の子どもの預かり	件	④ 上記に伴う保育施設、病児・病後児保育施設、自宅等の間の送迎	件
⑤ 冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	件	合計活動件数	件
⑥ 買い物物等外出の際の子どもの預かり	件		
⑦ その他	件		
合計活動件数	件		

対象経費		
実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③(①-②)
円	円	円

複数預かりの実施(兄弟姉妹を除く) ※2

- (注) 1. ①、②両事業を実施する場合は、(D)は、①について、(E)は①、②の合計数を記載すること。
 2. ②の事業を実施する事務所等は、(B)支部数には含まない。
 3. ※2 依頼の受付・調整を行う1日当たりの時間数と時間等を記入すること。
 4. ※2 提供会員と依頼会員の間で合意があり、かつ、アドバイザーが調整を行う際に安全な預かりの実施に留意するなどの取組がある場合。

平成20年度

(4) 子育て支援短期利用事業費

1) 短期入所生活援助(ショートステイ)事業

施設種別	施設名	委託先法人名	所在地	区分	実人員	延日数	対象経費			
							実支出額 1)	寄付金その他 の収入額?	差引実支出額 1)-2)=3)	
1				2歳未満児	人	日			円	
				2歳以上児						円
				緊急一時保護の依頼						円
				小計	0	0	0	0	0	円
2				2歳未満児					円	
				2歳以上児						円
				緊急一時保護の依頼						円
				小計	0	0	0	0	0	円
合 計					0	0	0	0	円	

- (注1)「施設種別」欄には、児童福祉施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、児童、保育士等を記載すること。
 (注2)「委託先法人名」欄には、事業を委託する場合(児童・保育士等に委託している場合を除く。)に記載すること。
 (注3)「所在地」欄には、施設の住所を記載すること。
 (注4)児童・保育士等に委託して事業を実施する場合は、「施設種別」欄に「児童・保育士等」と記入し、施設名・所在地欄の記入は不要である。

2) 夜間看護等(トワイライトステイ)事業

施設種別	施設名	委託先法人名	所在地	区分	実人員	延日数	児童の通いの実態 (どちらかに ○をつける)	対象経費		
								実支出額 1)	寄付金その他 の収入額?	差引実支出額 1)-2)=3)
1				夜間看護	基本分		有・無			円
				宿泊分						円
				休日預かり						円
				小計	0	0		0	0	円
2				夜間看護	基本分		有・無			円
				宿泊分						円
				休日預かり						円
				小計	0	0		0	0	円
合 計					0	0	0	0	円	

- (注1)「施設種別」欄には、児童福祉施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、児童、保育士等を記載すること。
 (注2)「委託先法人名」欄には、事業を委託する場合(児童・保育士等に委託している場合を除く。)に記載すること。
 (注3)「所在地」欄には、施設の住所を記載すること。
 (注4)児童・保育士等に委託して事業を実施する場合は、「施設種別」欄に「児童・保育士等」と記入し、施設名・所在地欄の記入は不要である。

平成21年度

(4) 子育て短期支援事業

1) 短期入所生活援助(ショートステイ)事業

施設種別	施設名	委託先法人名	所在地	区分	実人員	延日数	対象経費			
							実支出額 1)	寄付金その他 の収入額?	差引実支出額 1)-2)=3)	
1				2歳未満児	人	日			円	
				2歳以上児						円
				緊急一時保護の依頼						円
				小計	0	0	0	0	0	円
2				2歳未満児					円	
				2歳以上児						円
				緊急一時保護の依頼						円
				小計	0	0	0	0	0	円
合 計					0	0	0	0	円	

- (注1)「施設種別」欄には、児童福祉施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、児童、保育士等を記載すること。
 (注2)「委託先法人名」欄には、市町村が事業を委託する場合に記載すること。
 (注3)「所在地」欄には、施設の住所を記載すること。
 (注4)児童や保育士等が実施施設から委託を受けて事業を実施する場合は、「施設種別」欄に「児童」や「保育士」等と記入するとともに、「施設名」、「委託先法人」、「所在地」欄には委託元の実施施設名等を記入すること。

2) 夜間看護等(トワイライトステイ)事業

施設種別	施設名	委託先法人名	所在地	区分	実人員	延日数	児童の通いの実態 (どちらかに ○をつける)	対象経費		
								実支出額 1)	寄付金その他 の収入額?	差引実支出額 1)-2)=3)
1				夜間看護	基本分		有・無			円
				宿泊分						円
				休日預かり						円
				小計	0	0		0	0	円
2				夜間看護	基本分		有・無			円
				宿泊分						円
				休日預かり						円
				小計	0	0		0	0	円
合 計					0	0	0	0	円	

- (注1)「施設種別」欄には、児童福祉施設、母子生活支援施設、乳児院、保育所、児童、保育士等を記載すること。
 (注2)「委託先法人名」欄には、市町村が事業を委託する場合に記載すること。
 (注3)「所在地」欄には、施設の住所を記載すること。
 (注4)児童や保育士等が実施施設から委託を受けて事業を実施する場合は、「施設種別」欄に「児童」や「保育士」等と記入するとともに、「施設名」、「委託先法人」、「所在地」欄には委託元の実施施設名等を記入すること。

平成20年度

(5) 延長保育促進事業

設置主体	実施場所	年間 事業月数	開所時間 (11時間)	延長を含めた 開所時間(時間数)		延長時間 (評価基準に基づく)	平均対象児童数	職員の配置			対象経費			
				延長保育 推進事業	延長保育 推進事業			延長保育 推進事業	延長保育 推進事業	延長保育 推進事業	延長保育 推進事業	延長保育 推進事業	延長保育 推進事業	
1 私			時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	時～時 (11時間)			人	人	人	円	円	円	0円
2 私			時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	時～時 (11時間)			人	人	人	円	円	円	0円
3 私			時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	時～時 (11時間)			人	人	人	円	円	円	0円
4 私			時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	時～時 (11時間)			人	人	人	円	円	円	0円
5 私			時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	時～時 (11時間)			人	人	人	円	円	円	0円
合計											0円	0円	0円	0円

<合計表>

実施か所数	事業数	対象経費			
		実支出額	寄付金その他の 収入額	差引実支出額(L-M)+N	
()か所	30分延長 事業				
	1時間延長 事業				
	2時間延長 事業				
うち延長保育推進事業 (基本分)実施か所数 ()か所	4時間延長 事業				
	5時間延長 事業				
	6時間延長 事業				
	7時間延長 事業				
合計	0か所	0事業	0円	0円	0円

<記入上の注意>

- D欄は、延長保育時間を含めない、基本開所時間を24時間表記で記入すること。
- E欄は、延長保育時間を含めた総開所時間を24時間表記で記入すること。
- F欄は、「交付金算定の評価基準について」の1の(5)の2のイに基づき延長時間を記入すること。
- G欄は、「交付金算定の評価基準について」の1の(5)の2のロに基づき平均対象児童数を記入すること。
- H欄は、「交付金算定の評価基準について」の1の(5)の1のイを実施した施設のみ、その要件である最低基準及びその他の補助金等の配置基準に規定する保育士のほかに加配した保育士数を記入すること。
- I欄は、「交付金算定の評価基準について」の1の(5)の1のロのために配置された保育士数を記入すること。
- J欄は、「交付金算定の評価基準について」の1の(5)の1のハに基づき延長保育事業を実施した施設数を記入すること。
- K欄は、それぞれの延長時間ごとに、前及び後の数を足した総数を記入すること。
- 利用料を徴収する場合や利用者から徴収した実費相当分がある場合は、M欄及びN欄に記入すること。

平成21年度

(5) 延長保育促進事業

設置主体	実施場所	年間 事業月数	開所時間 (11時間)	延長を含めた 開所時間(時間数)		延長時間 (評価基準に基づく)	平均対象児童数	職員の配置			対象経費			
				延長保育 推進事業	延長保育 推進事業			延長保育 推進事業	延長保育 推進事業	延長保育 推進事業	延長保育 推進事業	延長保育 推進事業		
1 私			時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	時～時 (11時間)			人	人	人	円	円	円	0円
2 私			時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	時～時 (11時間)			人	人	人	円	円	円	0円
3 私			時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	時～時 (11時間)			人	人	人	円	円	円	0円
4 私			時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	時～時 (11時間)			人	人	人	円	円	円	0円
5 私			時～時 (11時間)	時～時 (11時間)	時～時 (11時間)			人	人	人	円	円	円	0円
合計											0円	0円	0円	0円

<合計表>

実施か所数	事業数	対象経費			
		実支出額	寄付金その他の 収入額	差引実支出額(L-M)+N	
()か所	30分延長 事業				
	1時間延長 事業				
	2時間延長 事業				
うち延長保育推進事業 (基本分)実施か所数 ()か所	4時間延長 事業				
	5時間延長 事業				
	6時間延長 事業				
	7時間延長 事業				
合計	0か所	0事業	0円	0円	0円

<記入上の注意>

- G欄は、延長保育時間を含めない、基本開所時間を24時間表記で記入すること。
- H欄は、延長保育時間を含めた総開所時間を24時間表記で記入すること。
- I欄は、「交付金算定の評価基準について」の1の(5)の2のイに基づき延長時間を記入すること。
- J欄は、「交付金算定の評価基準について」の1の(5)の2のロに基づき平均対象児童数を記入すること。
- K欄は、「交付金算定の評価基準について」の1の(5)の1のイを実施した施設のみ、その要件である最低基準及びその他の補助金等の配置基準に規定する保育士のほかに加配した保育士数を記入すること。(必ず1人以上)
- L欄は、「交付金算定の評価基準について」の1の(5)の1のロのために配置された保育士数を記入すること。(必ず2人以上)
- M欄は、「交付金算定の評価基準について」の1の(5)の1のハに基づき延長保育事業を実施した施設数を記入すること。
- N欄は、それぞれの延長時間ごとに、前及び後の数を足した総数を記入すること。
- 利用料を徴収する場合や利用者から徴収した実費相当分がある場合は、M欄及びN欄に記入すること。

※(参考)事業の種類・延長時間の区分と評価の考え方
延長保育促進事業(基本分)・・・11時間の開所時間の始期、終期に保育士を加配
延長保育促進事業(加算分)・・・11時間の開所時間の前後に、30分以上の延長保育を実施

- 「前」「後」それぞれ1事業とカウントする。
 ・30分延長 30分以上の延長かつ平均対象児童数が1人以上
 ・1時間延長 1時間以上の延長かつ平均対象児童数が6人以上
 ・2時間以上の延長 延長時間を満たし、かつ平均対象児童数が3人以上
 (例1)「実延長が1時間で平均対象児童数が3人」の場合→30分延長
 (例2)「実延長が2時間で平均対象児童数が2人」という場合
 →1時間の要件を満たすか、又は30分に該当

平成20年度

(2)家庭支援推進保育事業

No.	設置主体 〔公又は私〕	保育所名 〔委託又は補助先〕	対象児童 入所率	加配 保育士数	年間 事業月数	対象経費			備考
						実支出額	寄付金その他の 収入額	差引実支出額 (A-B)	
						A 円	B 円	C 円	
1	公・私	委託・補助〔 〕	%	人	月			0	
2	公・私	委託・補助〔 〕						0	
3	公・私	委託・補助〔 〕						0	
4	公・私	委託・補助〔 〕						0	
5	公・私	委託・補助〔 〕						0	
6	公・私	委託・補助〔 〕						0	
合計	公 私			0	0	0	0	0	

<記入上の注意>

1. 保育所ごとに記載のこと。
2. 設置主体〔公又は私〕欄は、どちらかに○をつけること。
3. 保育所名〔委託又は補助先〕欄は、保育所名を記載の上、委託・補助どちらかに○をつけ、「〇〇法人〇〇会」のように、委託先団体等の名称を記入すること。
4. 「対象児童入所率」欄は、当該保育所毎に本事業の対象児童数を入所児童数の総数で除した数字を小数点以下第1位まで記載すること。(必ず40%以上)
5. 「加配保育士数」欄は、本事業の要件である最低基準及びその他の補助金の配置基準に規定する保育士の他に加配した保育士数を記載すること。(必ず1人以上)

平成21年度

(2)家庭支援推進保育事業

No.	設置主体 〔公又は私〕	保育所名 〔委託又は補助先〕	対象児童 入所率	加配 保育士数	年間 事業月数	対象経費			備考
						実支出額	寄付金その他の 収入額	差引実支出額 (A-B)	
						A 円	B 円	C 円	
1	公・私	委託・補助〔 〕	%	人	月			0	
2	公・私	委託・補助〔 〕						0	
3	公・私	委託・補助〔 〕						0	
4	公・私	委託・補助〔 〕						0	
5	公・私	委託・補助〔 〕						0	
6	公・私	委託・補助〔 〕						0	
合計	公 私			0	0	0	0	0	

<記入上の注意>

1. 保育所ごとに記載のこと。
2. 設置主体〔公又は私〕欄は、どちらかに○をつけること。
3. 保育所名〔委託又は補助先〕欄は、保育所名を記載の上、委託・補助どちらかに○をつけ、「〇〇法人〇〇会」のように、委託先団体等の名称を記入すること。
4. 「対象児童入所率」欄は、当該保育所毎に本事業の対象児童数を入所児童数の総数で除した数字を小数点以下第1位まで記載すること。(必ず40%以上)
5. 「加配保育士数」欄は、本事業の要件である最低基準及びその他の補助金の配置基準に規定する保育士の他に加配した保育士数を記載すること。(必ず1人以上)

平成20年度

(3) 地域における仕事と生活の調和推進事業

都道府県名 _____
市町村名 _____

①連携の場の設置・協働

連携の場の設置有無	連携している主体名(全て記載)
○	

②取組の企画・検討・実施

事項	内容

③情報収集・発信等

事項	内容
ア 情報収集体制の整備	
イ 収集情報の内容	【シンポジウム等の開催による情報発信等】
ウ 情報発信・PR	【印刷物の配布による情報発信等】

対象経費		
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額 (A-B)
A	B	C
		0

平成21年度

(3) 次世代育成支援人材養成事業

都道府県名: _____
市町村名: _____

①コーディネーター養成研修

実施の有無 ※実施する場合○をつける	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数	配置先
	月 日 ~ 月 日			

②スタッフ養成研修

実施の有無 ※実施する場合○をつける	実施時期	研修時間数(時間)	養成人数	配置先
	月 日 ~ 月 日			

対象経費		
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額 (A-B)
A	B	C
		0

平成20年度

平成21年度

(4) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

市町村名: _____

○要保護児童対策調整機関の職員配置状況
平成20年4月1日の状況

	児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計
専任職員	人	人	0
兼任職員			0

平成21年3月31日の状況

	児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計
専任職員	人	人	0
兼任職員			0

① 基本事業

	A 実施の有無	B 研修人数(人)	C 研修の名称、実施機関、研修内容
ア 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしていない場合)			
イ 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしている場合)			

② 付加的事業(基本事業の実施が要件)

	A 実施の有無	B 取組内容
ア 地域ネットワーク構成員のレベルアップを図る取組		
イ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組		
ウ 地域住民への周知を図る取組		

対 象 経 費			備 考
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額	
1	2	(1)-2=3	0

(記入上の留意点)
1. 取組を実施する場合には、A欄に○をつけること。
2. ①の基本事業は、専任の職員を配置していなければ対象にならないこと。
3. ②の付加的事業は、①の基本事業を実施が要件であること。

(4) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

市町村名: _____

① 要保護児童対策調整機関の職員配置状況
平成21年4月1日の状況

	児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計
	人	人	0

平成22年3月31日の状況

	児童福祉司の任用資格を有する者	左記以外	合計
	人	人	0

② 基本事業

	A 実施の有無	B 研修人数(人)	C 研修の名称、実施機関
ア 児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしていない場合)			(名称) (実施機関)
イ 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修 (配置職員が児童福祉司の任用資格を満たしている場合)			(名称) (実施機関)

③ 付加的事業(基本事業の実施が要件)

	A 実施の有無	B 取組内容
ア 地域ネットワーク構成員の専門性向上を図る取組		
イ 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組		
ウ 地域住民への周知を図る取組		

対 象 経 費			備 考
実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額	
1	2	(1)-2=3	0

(注1) 取組を実施する場合には、A欄に○をつけること。
(注2) 基本事業(2)は、調整機関に職員を配置(1)していなければ対象にならないこと。
(注3) 付加的事業(3)は、基本事業(2)の実施が要件であること。

平成20年度

3. その他の事業(地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行うための取組)

(記載上の注意点)

(1)～(7)について、実施する取組についてA欄に○をつけてください。また、総務省の「種々の地方応援プログラム」において策定するプロジェクトで、(1)～(7)の取組を実施する場合はB欄にも○をつけてください。

A欄	B欄	対象経費		
	(1) 安心して子どもを生き育てることができる社会について地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
	(2) 老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
	(3) 要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く)の設置・運営	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
	(4) 子どもたち本人からの電話相談等への対応	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
	(5) 食育の推進	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
	(6) 家庭内等における子どもの事故防止対策の推進	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
	(7) 思春期保健対策等の推進	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0

平成21年度

3. その他の事業(地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供等を行うための取組)

(記載上の注意点)

(1)～(7)について、実施する取組についてA欄に○をつけてください。また、総務省の「種々の地方応援プログラム」において策定するプロジェクトで、(1)～(7)の取組を実施する場合はB欄にも○をつけてください。

A欄	B欄	対象経費		
	(1) 安心して子どもを生き育てることができる社会について地域住民や関係者が参加して共に考える機会の提供	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
	(2) 老若男女の地域住民の主体的な子育て支援活動、交流の促進	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
	(3) 要保護児童対策地域協議会(虐待防止ネットワークを除く)の設置・運営	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
	(4) 子どもたち本人からの電話相談等への対応	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
	(5) 食育の推進	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
	(6) 家庭内等における子どもの事故防止対策の推進	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0
	(7) 思春期保健対策等の推進	実支出額①	寄付金その他の収入額②	差引実支出額③
				0

平成20年度

以下は、上記(1)～(7)以外のその他の地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供を行うための事業名について記載してください。

※交付申請を行うもの(交付金の対象とする事業)、すべてについて、それぞれ記載してください。

※欄が不足している場合には、行を追加して記入してください。

① 【事業名】	対象経費		
	費支出額①	寄付金その他の収入額②	差引費支出額③
			0
② 【事業名】	対象経費		
	費支出額①	寄付金その他の収入額②	差引費支出額③
			0

平成21年度

以下は、上記(1)～(7)以外のその他の地域の特性や創意工夫を活かした子育て支援サービスの提供を行うための事業名について記載してください。

※交付申請を行うもの(交付金の対象とする事業)、すべてについて、それぞれ記載してください。

※欄が不足している場合には、行を追加して記入してください。

① 【事業名】	対象経費		
	費支出額①	寄付金その他の収入額②	差引費支出額③
			0
② 【事業名】	対象経費		
	費支出額①	寄付金その他の収入額②	差引費支出額③
			0

平成20年度

平成21年度

4. その他の事業(新待機児童ゼロ作戦に基づく保育等のニーズ調査)

削除

具体的な内容			
対象経費	実支出額	寄付金その他の収入額	差引実支出額 (A-B)
	A 円	B 円	C 円 0

(記載上の注意点)

- ・具体的な取組内容欄には、調査目的・効果、調査事項、調査の手段、調査件数、回収見込み数等できるだけ詳細に記入すること。
- ・「対象経費(差引実支出額)C」欄は式で自動計算されるので記入は不要。

平成20年度

別表3

平成 年度次世代育成支援対策交付金設備整備実績報告書

品名	数量	単価	金額	直・間	設置場所 〔委託先又は補助先〕	備考
		円	円		※次により必ず記入のこと。 直 市町村が直接事業を実施した場合 間 市町村が民間が実施する事業に補助した場合	

(注)この報告書は、以下の場合に作成、提出するものとする。

1. 市町村が事業を実施したとき、単価50万円以上の機械又は器具を購入した場合
2. 市町村が民間が実施する事業に補助したとき、民間事業者が単価30万円以上の機械又は器具を購入した場合

平成21年度

別表3

平成 年度次世代育成支援対策交付金設備整備実績報告書

品名	数量	単価	金額	直・間	設置場所 〔委託先又は補助先〕	備考
		円	円		※次により必ず記入のこと。 直 市町村が直接事業を実施した場合 間 市町村が民間が実施する事業に補助した場合	

(注)この報告書は、以下の場合に作成、提出するものとする。

1. 市町村が事業を実施したとき、単価50万円以上の機械又は器具を購入した場合
2. 市町村が民間が実施する事業に補助したとき、民間事業者が単価30万円以上の機械又は器具を購入した場合

平成20年度	平成21年度
<p>別紙様式第4</p> <p style="text-align: right;">番 号 平成 年 月 日</p> <p>市 町 村 長 殿 特 別 区 区 長</p> <p style="text-align: center;">法 人 名</p> <p style="text-align: center;">代 表 者 名</p> <p>平成__年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書</p> <p>平成 年 月 日厚生労働省発雇児第 号により交付決定があつた平成20年度次世代育成支援対策交付金について、次世代育成支援対策交付金交付要綱6(2)イ(オ)の規定に基づき、下記のとおり報告する。</p> <p>1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額</p> <p style="text-align: right;">金 円</p> <p>2 消費税額及び地方消費税額の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(要交付金返還相当額)</p> <p style="text-align: right;">金 円</p> <p>注：別添参考となる書類(2の金額の積算内訳等)</p>	<p>別紙様式第4</p> <p style="text-align: right;">番 号 平成 年 月 日</p> <p>市 町 村 長 殿 特 別 区 区 長</p> <p style="text-align: center;">法 人 名</p> <p style="text-align: center;">代 表 者 名</p> <p>平成__年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書</p> <p>平成 年 月 日厚生労働省発雇児第 号により交付決定があつた平成__年度次世代育成支援対策交付金について、次世代育成支援対策交付金交付要綱6(2)イ(オ)の規定に基づき、下記のとおり報告する。</p> <p>1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額又は事業実績報告額</p> <p style="text-align: right;">金 円</p> <p>2 消費税額及び地方消費税額の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(要交付金返還相当額)</p> <p style="text-align: right;">金 円</p> <p>注：別添参考となる書類(2の金額の積算内訳等)</p>

